

第2回野菜需給・価格情報委員会における冬キャベツ、秋冬だいこん及び
秋冬はくさいを中心とした野菜の需給・価格見通しについての意見の概要

1 日時

平成20年10月21日(火) 15:00~17:00

2 場所

農畜産業振興機構 北館6階 大会議室

3 委員

別紙参照

4 概要

【夏野菜の需給・価格の状況】

(1) (前回の委員会での) 需給と価格の見通しと実績の違いとその要因

① 夏秋キャベツ

ア 見通しでは、入荷量は平年並が見込まれ、価格は低下傾向にあるものの、8月、9月にかけて更に低下することはないとされていた。

イ 実績は、全体として入荷量は平年を上回り、価格は7月中旬以降、平年を2割から3割下回る水準で推移し、8月下旬には更に下落した。

ウ 見通しと実績の違いの要因は、出荷時期の後ずれや好天の影響により、特に8月中旬から9月中旬にかけて入荷が大幅に増加したためである。

なお、このような状況に対応して、9月中旬、主産地の群馬など計6県において緊急需給調整が実施された。

② 夏秋レタス

ア 見通しは、入荷量は平年並が見込まれ、価格は低落状態がその後も続くのではないかとされていた。

イ 実績は、入荷量は全体として平年を下回り、価格は全体としては平年を上回った。

ウ 見通しと実績の違いの要因は、8月は主産地での降雹や高温障害、9月は天候不良による病害の発生により入荷が停滞したためである。

(2) 夏秋野菜の緊急需給調整実施状況

① 夏だいこん

ア. 期間：平成20年8月上旬

イ. 数量：ホクレン89t、全農青森県本部210t

② 夏秋キャベツ

ア. 期間：平成20年9月中旬

イ. 数量：全農群馬県本部約5,600t他

③ 実施状況

実施の検討から実際の市場隔離の開始までの期間が短く（大根9日、キャベツ6日）、

機動的な発動ができたものとする。

実施により、市場への入荷量も一時的に抑制され、卸売価格も過去の平均価格の水準程度に回復したことから、実施数量も適当であったものとする。

しかしながら、有効利用用途への対応は、緊急的な対応であり、受入れ相手先もあり数量的には限られたものとなった。

この間、生産者団体は様々な消費拡大の取組を行うとともに、だいこんとキャベツで緊急需給調整が必要となりつつある事情等について、本年7月と9月に開催された野菜需給協議会幹事会（事務局：農畜産業振興機構）を通じて、マスコミや国民に対して説明を行い広報に努めた。

【秋冬野菜の需給・価格見通し】

(1) 冬キャベツ

(全般) 主産地の作付状況は千葉、神奈川は前年並み、愛知はやや増である。産地によっては8月中下旬の集中豪雨の影響があるものの、台風の上陸がなく、また、病害虫による被害がほとんど発生していない状況であり、生育は全体的には概ね順調である。

(産地農協A)

- ・ 作付面積は対前年105%、冬系63%、春系37%の構成。
- ・ 出荷期間は10月～4月間で11月中旬～4月上旬がピーク。高温障害を避けるため、やや遅らせている生産者があり、3月、4月出荷分が多くなる見込み。
- ・ 生育状況は8月下旬の豪雨により1週間～10日の定植の遅延があったため、11月上旬の出荷が少ないと見込まれる。一方、9月以降、一気に定植が進んだことから、どこかで出荷が集中する可能性がある。
- ・ 定植後の生育は良く、病害虫も少ない。ただし、気温の低下が早かったため、根の張りがあまり良くないため、収穫が1週間ぐらい遅れる可能性がある。また、11月に入り気温が下がると生育が止まる可能性もある。
- ・ 出荷量は対前年102%の見込み。

(産地農協B)

- ・ 作付面積は前年並み。
- ・ 定植は8月上旬から始まっており、8月中旬に雨が合ったが概ね順調。
- ・ 生育はやや早めであり、曇天、降雨の影響により、べと病、細菌病が発生している。
- ・ 出荷は9月下旬から始まっており、平年より5～10日早い。ピークは11月下旬～12月上旬であるが今後の天候次第である。

(2) 秋冬だいこん

(全般) 主産地は千葉の他、神奈川、徳島であり、作付面積は前年並み。だいこんは播種時期の天候が収穫時期等に影響を与えるが、神奈川で一部長雨の影響が出ているものの、全体的に生育は前年並みである。

(産地農協C)

- ・ 作付面積は、前年並みで、出荷量は前年対比101%の見込み。
- ・ 播種は、すべて露地もので9月上旬から10月中旬までで終了。9月1日に播種したものの生育期間は60～70日で、11月10日に収穫見込み。10月中旬に播種したものは生育期間は150～160日かかり、3月中旬に収穫見込み。今年は、9月20日前後に雨が多く、播種できなかつたり、無理矢理播種をしたところでは、欠株もみられる。このため、今のところ1月の出荷が少し減少する見込みである。
- ・ 出荷は11月上旬から始まり、11月下旬から3月いっぱいがピークである。JAとしては、極力若取りによるLサイズ出荷を指導。今年も昨年と同様に3Lの出荷は10%に抑える形にしたいと思っている。
- ・ 生育は、病害虫の発生もなく順調である。

(産地農協B)

- ・ 作付面積は前年並み。8月下旬から10月中旬に播種を行うが、長雨があり播種が出来なかった時期があった。
- ・ 生育は一部で長雨・豪雨の影響で不良が見られるが、概ね良好である。出荷は10月上旬から始まっており、例年より1週間早い。ピークは12月中旬から1月中旬であるが、長雨の影響で播種が重なったものが集中出荷になる可能性がある。
- ・ 資材高騰でビニールの値段が上がり、一部でトンネル栽培から露地栽培への移行が見られる。トンネル栽培の面積は減少した。

(3) 秋冬はくさい

(全般) 主産地は茨城の他、愛知、兵庫であり、作付面積は前年並み。8月中旬以降の降雨の影響で定植時期がずれたことによる集中出荷が懸念される。

(4) それ以外の品目

(たまねぎ) 主産地の北海道は昨年は豊作であったが今年は昨年ほどではなく平年並み。

(にんじん) 主産地の愛知、長崎、千葉の情報では、11月を中心としてやや少なくなる見通し。

(レタス) 主産地は静岡、兵庫、香川であるが、ここ数年の10月期の高温推移による品質低下等の懸念により10月出荷から11月出荷にずらしている産地が多い。一方、この3県より出荷時期の早い茨城が8月中旬以降の降雨により定植時期が後ずれし、10月の出荷がやや抑制され、11月にずれ込むことも予想され、出荷が重なる可能性がある。ただし、レタスは3日間程度の天候状況により出荷動向が変わるので天候次第。

(5) 卸としては、今年は8月と9月に豪雨があり天候が不順な時期はあったものの全体的には出荷量は前年並みに推移すると予想している。はくさいは近年の安値の影響もあり微減

であるが、代わりにキャベツの作付けに対する意欲は大きい。また、夏秋産地の残量が意外と多い傾向がある。基本的に暖冬傾向であり、夏からの豊作型も変わらずと見た方がよいと思われ、価格は今後の天候次第だが基本的には安値基調は変わらないと考えられる。全体的な消費減退の中で産地にとっては厳しい状況と思われる。

(6) 総括すると概ね前年並みの入荷が見込まれる。

【野菜の価格と消費との関係について】

(1) 事務局からの説明

○ 家計による野菜購入

総務省の「家計調査」によれば、今年8月の生鮮野菜の購入金額昨年8月に比べ8%減少しているが、購入量は今年と昨年は変わらない水準となっている。

消費者物価指数を見ると、8月の生鮮野菜は対前年同月で10.1%下がっている。

○ スーパーでの野菜の販売状況

日本チェーンストア協会の資料により、8月の農産物の販売金額は、価格水準の低下を勘案すれば、売上量は必ずしも落ちていない。

○ 外食産業の売り上げ

日本フードサービス協会の公表資料に基づき、今年8月の外食店の売上げをみると、全体では前年比102%であり、落ち込んでいるファミリーレストランでも、全店データでは対前年同月比で98.9%、既存店データでは97.3%と小幅な減少にとどまっている。

○ 野菜の入荷量

緊急需給調整を実施したキャベツについて、8月の東京都中央卸売市場では、今年と同様に市場隔離を実施した17年とほぼ同様入荷量が多かった。

以上のことから、統計的な数字で見える限り、今年の夏野菜の価格は、消費の低迷というよりも入荷量の多さと時期的なズレに大きく影響されたという結論が導き出せると考えている。

(2) 専門委員からの説明

野菜の消費量の推移を総務省の「家計調査」により分析すると以下のような傾向がうかがえる。

○ 野菜は総じて中高年齢層で消費が多い。

○ 多くの野菜は若者から高齢者まで消費量の減少傾向を示すが、30～50歳代の減少が顕著である。

○ 近年、ブロッコリーの消費量が増加しているのは健康志向のためと考えられが、特に高齢層での消費が伸びている。

○ 中食需要は年齢にかかわらず増加している。生鮮野菜消費量は減少傾向を示す一方で、調理食品の支出は増加している。

○ だいこんは、若い人ほど消費量は少なく、この若い人達の集団は加齢とともに消費量が増加する傾向を示すものの、古い人達の集団の消費量までは増加していない。

レタスは、45歳前後には出生年に関係なく同程度の消費量となっている。近年、高齢層でレタス消費量の増加傾向がみられるようになり、その傾向は新しい人達の集団ほど顕著である。

(3) 委員からの意見

- 例年、海の日を境に価格が下がってくるが、今年は早くから価格が下がった。買い控えの影響だと思っている。
- 外食産業の落ち込みは、石油価格高騰による車の利用が抑えられたことが大きいと思っている。郊外店で大きく落ち込んでいる。流通コストにも影響が出てきており、遠い地域からの運搬費用をどのようにまかなうかが契約取引のネックとなっている。
- 野菜の中高年の消費増加は健康志向によるものだと思われ、これを若年層に広げるには食育が必要。今の若年層が今後年齢を上げてきた時、野菜の消費量は大きく減少するのではないかと心配している。
- 漬物の販売は、中国製冷凍餃子問題により今年の前半は売上が伸びたが、その後、だいこん塩漬けを中心に減退した。反対にキムチやぬか漬は伸びた。最近は、景気後退の影響で、安売りや内容量の変更の動きがあり、対応を迫られている。
- 従来の育種の目標は、見た目、外観重視、更に気候、病気への強さ、日持ちのするものであったが、近年は、内面的な品質である、おいしさや野菜の機能性を重視。また、野菜の新鮮さを大事にするために、食べきりサイズへの小型化や、異常気象に耐え、生産安定に繋がる品種開発が目標となっている。

【本日の検討結果の取扱】

以上の検討結果のとりまとめについては座長に一任し、11月11日に開催予定の第5回野菜需給協議会に報告することとした。